

多言語商品情報の本格運用に向けた参加企業募集のご案内

【背景】

訪日外国人客は、2016年には2,400万人に達し、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の目標が設定されています。

訪日外国人客の旅行消費額に占める買い物代の割合は、約34.2%を占め、訪日外国人観光客の増加に伴って、買物消費額も大幅な増加が見込まれます。ところが、訪日外国人客が日本でショッピングをする際には、言語の問題（説明・価格表示）で不満や心配を感じるケースが多くなっています。

【目的】

こうした状況に対し、訪日外国人客向けの商品情報提供による販売促進、メーカー発信の正確な商品情報の収集／提供サイクルの確立をめざします。将来的には東京オリンピック／パラリンピックに訪日する外国人の買い物支援に向けたオールジャパンによる多言語化の取組みの一環としていきます。

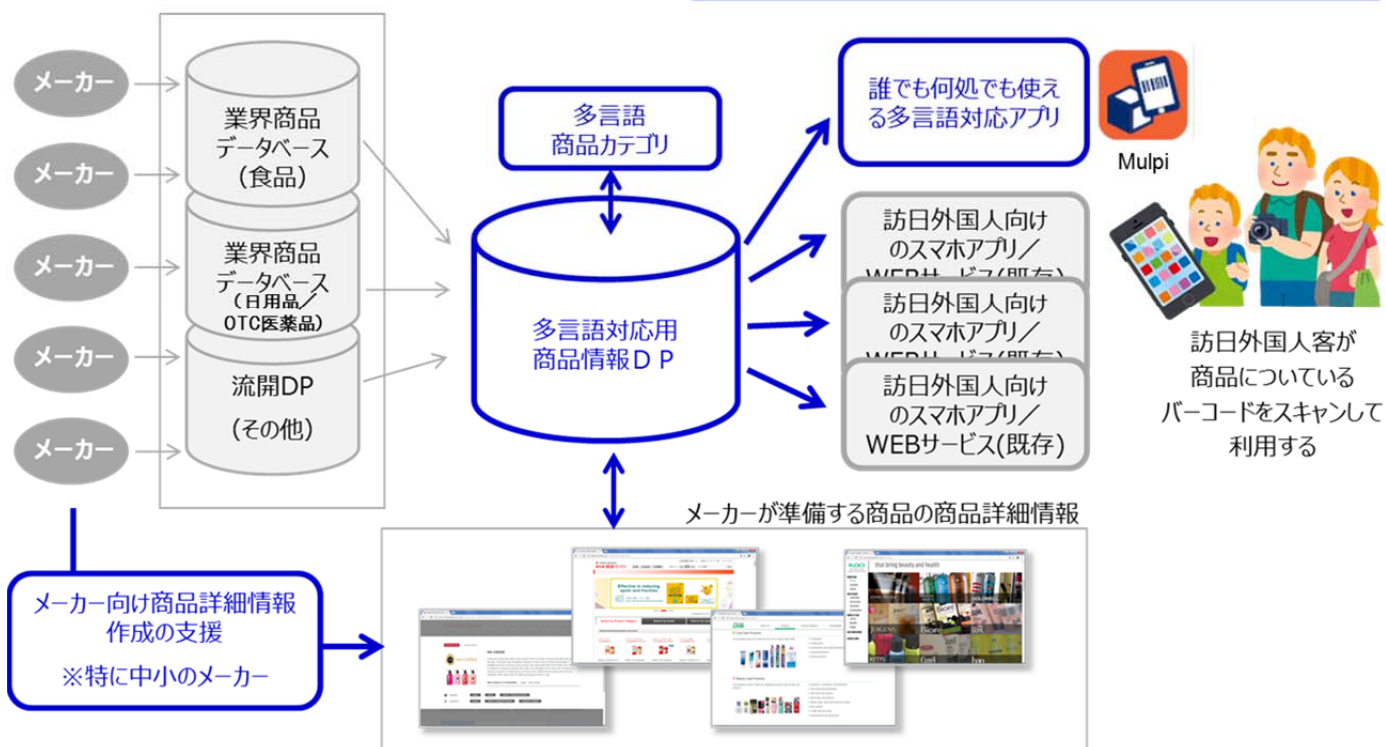
【概要】 訪日外国人向けの多言語での商品情報提供。

【東京オリンピック・パラリンピックに必要なICT】

お店に並ぶ商品のバーコードをスマートフォンで読み取ると、商品情報が多言語で表示されるアプリ及びデータベースを開発する。

【基本コンセプト】

- ①バーコードがついていればどんな商品でも多言語表示する
- ②メーカーから正確な商品情報を集めるために業界データベースと連携する
- ③店舗にシステムのない中小の小売店を含めどんな店でも利用できる



- * 業界商品データベース：プラネット、ジャパン・インフォレックスのFDB、流開DPなど
- * 商品基本情報：JANコード、メーカー名、商品名、商品分類、商品画像
 - ← メーカーが登録する業界DB、又は、流開DPより
- * 商品詳細情報：メーカーホームページのURL情報（JANコード別言語別URL情報）
 - ← 商品詳細情報登録には、入会金・年会費が必要となります。

商品基本情報／商品詳細情報共に、メーカー発信の正しい情報が提供されることが、最大の強み。
(PLリスク回避、本物志向の中国人に対する安心感の提供)

【メーカーの期待効果】

- －訪日外国人客が、自社の商品情報（ウェブサイト）にアクセスし易くなる。
- －訪日外国人客に対する自社商品の購買促進につながる。
- －訪日外国人客へ、商品の正しい摂取・服用・使用方法などの情報提供ができる。
- －訪日外国人客に対して、メーカー発信の正しい商品詳細情報を、極めて低コストで提供可能となる（改廃時にも一括対応が可能）。
- －得意先などからの個別の多言語化対応要請への対応が不要となる
- －自社の商品詳細情報に対するアクセスログ（参照情報）をマーケティング活動へ活用できる。

【今後のスケジュール】

2017年

- （普及推進）
 - ・「参加企業募集のご案内」作成、関係各所へのPR
 - ・規約・契約書作成、
 - ・会員募集
- （開発）
 - ・実験環境の維持（～10月）、
 - ・本番環境の開発（～11月）、
 - ・既存アプリベンダーとの連携
- （運用）
 - ・実験環境の運用（～10月）、
 - ・公開テスト運用（11月・12月）
 - ・本格運用の開始（年明け）

2018年

- ・会員拡大、機能拡充

2019年

- （ラグビーワールドカップ2019日本大会）

2020年

- （2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会）

【入会案内】

- －自社Webサイトに多言語による商品詳細情報を保有しリンクを希望（リンクは、入会が前提）
- －会費：入会費（20万円） } {システム開発費などに充当
- 年会費（10万円） } {システム運用費、諸経費などに充当
- <但し、中小企業基本法の定義による中小企業は、入会費（4万円）、年会費（2万円）>
- －入会に伴うメリット：アクセス・ログデータの提供（フォーマット、閲覧方法については検討中）

⇒ **別紙「参加意向届出書」を、下記、問い合わせ先まで、送付願います。**

今後の具体的な要領や正式入会方法などを、決定次第、ご連絡させていただきます。

【問い合わせ先】

製・配・販連携協議会 多言語商品情報プロジェクト事務局 上田 俊秀
e-mail : scic@dsri.jp FAX : 03-5414-8513

ホームページ : <http://www.dsri.jp/forum/pro.html>

注) 多言語商品情報プロジェクトは、製・配・販連携協議会（経済産業省支援）のもと、
（一財）流通システム開発センターと（公財）流通経済研究所が事務局となって運営しております。